

意見の閲覧による

態度極性化についての検討

松 木 祐 馬

集団で討議を行うと、討議以前よりも討議参加者や討議集団全体の意見・判断は極端なものになりやすい。このように集団過程を経て意見や判断が極端になる現象は集団極性化 (group polarization) と呼ばれている (Moscovisi & Zavalloni, 1966)。また、研究が進むにつれ、この極化現象は集団討議だけでなく様々な集団過程によって生じることが明らかにされている (例えば Myers, 1977)。

本研究では極性化を生じさせる集団過程として、これまで十分に検討されてこなかったテキストベースで進行する議論の閲覧を取り扱い、議論閲覧が閲覧者の態度に与える影響を検討する。加えて、態度変容に対して影響を与えると考えられる、意見の賛否の比率と情報源 (発言者) の集団成員性を操作し、その効果を明らかにすることを試みる。

現実場面においてテキストベースで進行する議論を閲覧する場合、議論の参加者は高い匿名性を備えていることが多い。Reicher (1984) では、匿名性が高い環境では社会的アイデンティティ (以下 S I と略記) の影響力が高まること示されている。このことから、匿名環境では議論中の議題に対する賛成派あるいは反対派という S I が自発的に顕現する可能性がある。ただし、賛否に基づく S I が顕現するには議論の話題に対して一定の自我関与を持つている必要があると思われるため、閲覧する議題の関心度を操作して検討する。

Brewer (1991) によれば、S I が顕現しかつ差異化欲求が高められた場合、内集団から離れる行動が生じるとされる。従って、自己の独自性を表現する手段が制限される匿名環境下で議論閲覧による自発的な S I の顕現が生じた場合、自身の意見が多数派の場合でも、元々の意見から離れる方向への態度変容が生じると推測される。

実験 I

閲覧する議論の参加者の集団成員性及び議論中の賛成意見と反対意見の比率を操作し、以下の仮説を検証した。仮説 1…内集団成員間で行われた議論を閲覧した場合、自身の意見が多数派であれば測定時期間で態度量は変化しないが、自身の意見が少数派であると事前測定時よりも事後測定時の方が態度量は小さくなる。仮説 2…匿名者間で行われた議論を閲覧した場合、自身の意見が多数派であれば事前測定時よりも事後測定時の方が態度量は大きくなるが、自身の意見が少数派であると事前測定時よりも事後測定時の方が態度量は小さくなる。

【方法】

実験参加者と実験計画 早稲田大学の大学生 68 名 (男性 21 名、女性 47 名、平均年齢 19・18 歳、 $SD = 1.12$) を分析対象とした。そして、議論参加者の所属集団の明示 (明示あり vs 明示なし) と自己意見の勢力 (多数派 vs 少数派) を参加者間要因、測定時期 (事前測定 vs 事後測定) を参加者内要因、日本の T P P への参加に対する態度量を従属変数とした $2 \times 2 \times 2$ の混合計画であった。なお、態度量とは日本の T P P 参加に対してどの程度強く賛成あるいは反対の態度を持っているかを示す変数である。

実験刺激 日本の T P P 参加に対する態度を測定するために、S D 法を用

いた尺度と独自に作成した尺度の2つを使用した。そして、日本のTPP参加の是非を話題とした閲覧用議論を作成し、刺激として使用した。

手続き まず事前態度を測定し、1週間後に作成した議論の閲覧を求めた。そして、議論閲覧後に事後態度を測定した。また、実験に対する関与度を高めるために、議論閲覧直後に実際に自分が発言することになったことを想定して、実験参加者の意見を一言自由記述欄に記入するよう求めた。

【結果】

(1) SD尺度

各群の平均値を求めて Figure 1 に示すとともに、その差を比較するために分散分析を行った。その結果、自己意見の勢力の主効果 ($F(1,62) = 6.48, p < .05$) と自己意見の勢力 × 測定時期の交互作用 ($F(1,62) = 5.38, p < .05$) が有意であった。下位検定の結果、事後測定条件における意見勢力の単純主効果 ($F(1,62) = 10.98, p < .01$) と多数派条件における測定時期の単純主効果 ($F(1,29) = 6.05, p < .05$) が有意であった。

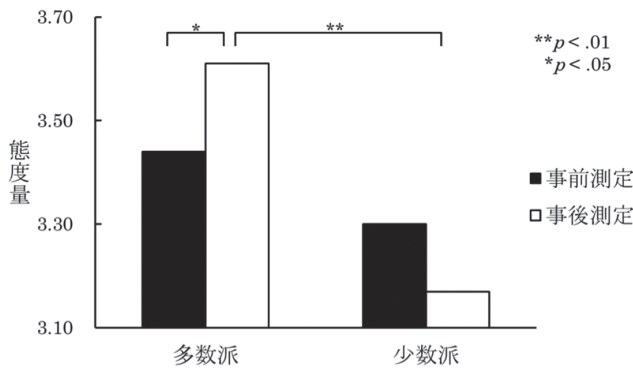


Figure 1 各群の態度量の平均値 (SD 尺度)

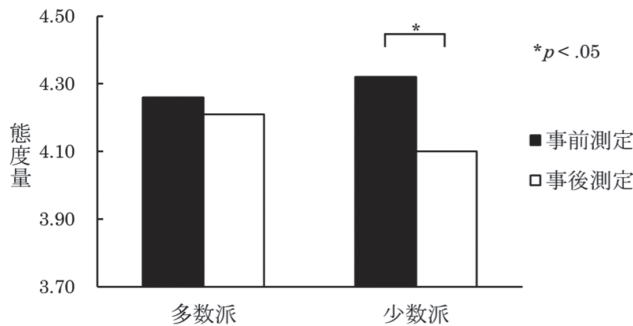


Figure 2 所属集団の明示あり条件における各群の態度量の平均値 (独自尺度)

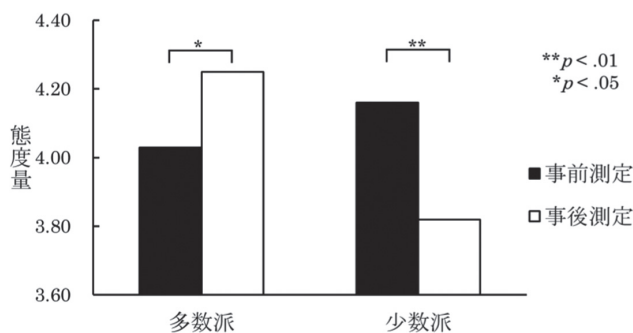


Figure 3 所属集団の明示なし条件における各群の態度量の平均値 (独自尺度)

つまり、多数派条件では議論閲覧後に態度量が増加していた。そして、議論閲覧後では、少数派条件より多数派条件の方が態度量は大きかった。

(2) 独自尺度

各群の平均値を求め、その値を所属集団の明示条件ごとにそれぞれ Figure 2 (明示あり) と Figure 3 (明示なし) に示すとともに、その差を比較するために分散分析を行った。その結果、所属集団の明示 × 意見勢力 × 測定時期の2次交互作用が有意であった ($F(1,62) = 4.08, p < .05$)。下位検定の結果、所属集団の明示あり条件と少数派条件の組み合わせにおける

測定時期の単純・単純主効果 ($F(1,62) = 5.65, p < 0.05$)、所属集団の明示なし条件と多数派条件の組み合わせにおける測定時期の単純・単純主効果 ($F(1,62) = 4.08, p < 0.05$)、所属集団の明示なし条件と少数派条件の組み合わせにおける測定時期の単純・単純主効果 ($F(1,62) = 12.57, p < 0.01$) が有意であった。つまり、所属集団が明示された場合は少数派条件でのみ議論閲覧による態度変容が生じ、態度量は小さくなった。一方、所属集団が明示されない場合、多数派条件では議論閲覧後に態度量が大きくなり、少数派条件では小さくなった。

【考察】

実験1の結果から、議論の閲覧では一般的に多数派方向への態度変容が生じることが示された。従って、議論閲覧状況でも集団極性化が生じると考えられる。一方で、独自尺度による測定では、所属集団の明示あり・多数派群のみ態度変容が生じなかった。このことから、情報源の集団成員性によって態度変容のあり方は異なり、内集団成員による少数派意見は、多数派意見を持つ内集団成員の態度が極性化することを抑制する役割を持つことが示唆される。

独自尺度で測定された態度とSD尺度で測定された態度とは異なる態度変容が観察された。原岡 (1970) では態度の側面のうち、SD尺度で測定される感情的側面は、独自尺度で測定される意見的側面より変化しにくいことが示されている。この尺度間でみられた態度変容の違いは、測定される態度の側面が異なることを反映したものであると推測される。

実験2

閲覧する議論の話題に関する関心度及び議論中の賛成意見と反対意見の

比率を操作し、以下の仮説を検証した。仮説1…関心度の高い話題に関する議論を閲覧した場合、自身の意見が多数派か少数派にかかわらず、事前測定時よりも事後測定時の方が態度量は小さくなる。仮説2…関心度の低い話題に関する議論を閲覧した場合、自身の意見が多数派であれば事前測定時より事後測定時の方が態度量は大きくなるが、自身の意見が少数派であれば事前測定時より事後測定時の方が態度量は小さくなる。

【方法】

実験参加者と実験計画 大学(院)生114名(男性57名、女性57名、平均年齢20・97歳、 $SD = 3.17$ 歳)を分析の対象とした。話題の関心度(関心度高vs関心度低)と自己意見の勢力(多数派vs少数派)を参加者間要因、測定時期(事前測定vs事後測定)を参加者内要因、閲覧した話題に対する態度量を従属変数とした $2 \times 2 \times 2$ の混合計画であった。

実験刺激 安保法案の制定、日本の海外難民の受け入れ、日韓関係の改善、死刑制度の維持、原子力発電所の再稼働という計5つの話題に対する議論場面を作成し、刺激として使用した。そして、各話題に対する態度量を測定するために、SD法を用いた尺度を使用した。

手続き まず5つの話題に対する事前態度を測定した。次に関心度高条件では最も関心がある話題を、関心度低条件では最も関心がない話題を1つ選択し、その話題に関する議論を閲覧するよう求めた。そして議論の閲覧後、閲覧した話題に対する事後態度を測定した。

【結果】

各群の平均値を求めFigure 4に示すとともに、その差を比較するために分散分析を行った。その結果、話題の関心度×測定時期の交互作用が有意であった ($F(1,108) = 4.07, p < 0.05$)。下位検定の結果、事前測定条件に

おける関心度の単純主効果 ($\chi^2(1,08) = 14.06, p < .001$) と関心度高条件における測定時期の単純主効果 ($F(1,55) = 7.69, p < .01$) が有意であった。つまり、議論閲覧前では、関心度高条件の方が関心度低条件より態度量は大きかった。そして、関心度が高い話題の議論を閲覧した場合、態度量は小さくなった。

【考察】

実験の結果、閲覧した議論の話題に関心があるかないかによって、その閲覧が態度に与える影響は異なることが示された。また、実験1とは異なり、議論閲覧による集団極性化の傾向は観察されなかった。この原因の1つとして、自身の意見を記入する機会がなかった点が指摘できる。

関心度が高い話題の議論を閲覧した場合、態度量が小さくなるという反極性化がみられたが、これは賛否に基づくS Iの自発的顕現を仮定すれば解釈可能である。すなわち、S Iが顕現した場合、自身の意見が多数派の場合は独自性欲求により元々の意見から離れる方向への態度変容が生じると考えられる。一方、自身の意見が少数派の場合は、集団規範に従った多数派方向への態度変容が生じ、元々の意見から離れる方向への態度変容が生じたのだと推測される。

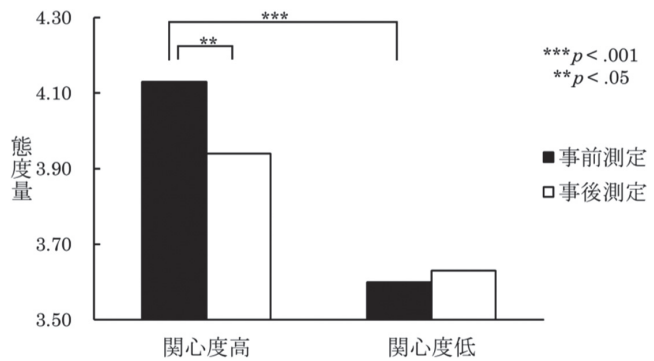


Figure 4 条件ごとの態度量の平均値

関心度が低い話題の議論の閲覧では態度変容が生じなかった原因としては、以下の2つが考えられる。第1に、関心度が高い話題の議論閲覧とは異なり、S Iの影響を受けないことである。第2に、情報処理の違いである。関心度が低い話題の議論では、よりヒューリスティックに意見内容が処理される可能性がある。今後は集団過程による影響に加え、情報処理方略といった個人的要因も考慮する必要があるだろう。

【総考察】

実験の結果、議論閲覧状況の態度変容にはS Iが影響を与え、その影響の仕方によって態度変容の様相は異なることが示唆された。また、研究1と研究2の結果の違いから、自身に発言の機会がある状況と純粹に閲覧のみが可能な状況とは、議論閲覧が態度変容に与える影響は異なると考えられる。

【引用文献】

- Brewer, M. B. (1991). The social self: On being the same and different at the same time. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 17, 475-482.
- 原岡一馬 (1970)．態度変容の社会心理学 金子書房
- Moscovici, S., & Zavalloni, M. (1969). The group as a polarizer of attitudes. *Journal of Personality and Social Psychology*, 12, 125-135.
- Myers, D. G. (1977). Polarizing effects of social comparison. *Journal of Experimental Social Psychology*, 14, 554-563.
- Reicher, S. D. (1984). The St. Pauls' riot: an explanation of the limits of crowd action in terms of a social identity model. *European Journal of Social Psychology*, 14, 1-21.